

サステナブルファイナンスをめぐる規格化の動き —その意義と問題点—

加 藤 晃

目 次

- | | |
|------------------|----------------|
| 1. はじめに | 4. 投資家の視点で考える |
| 2. タクソノミーと金融の役割 | 5. 移行期とビジネスモデル |
| 3. EUタクソノミーとその関連 | |

EUはタクソノミーを策定することで、環境対策を中心に持続可能な経済活動に必要な資金を民間から呼び込む際の仕分け基準を示した。賛否両論がある中で、細分化・信頼性など十分な情報開示が行われていない実態があり、その理解と解釈には多大な時間を要する。しかしながら、適応的市場仮説に従えば、開示情報の不完全性・非構造化は、投資対象企業のビジネスモデルをより深く理解すべく取り組むアナリストにとっては、ビジネスチャンスと考えられる。

1. はじめに

環境対策を中心に持続可能な経済活動に民間資金を向けさせるサステナブルファイナンスの分類基準となる「タクソノミー」に対して、日本経済団体連合会は反対の立場を表明している。EU域内でも製造業を中心にロビー活動が展開され、投融资を行う金融機関・機関投資家からも戸惑いの声が聞こえる。サステナブルファイナンスをめぐる規格化の動き、その意義と問題点を証券アナリストの立場で考えてみたい。

第2章ではタクソノミーとは何かについて、サステナブルファイナンスとの関連で検討を行う。

第3章ではEUタクソノミーの成立過程・概要、日本の対応、グローバル化した場合の影響。第4章では投資家の視点での課題、タクソノミー利用の試行および課題と対策を紹介する。第5章では移行期における開示情報の不完全性と非構造化の現状、適応的市場仮説とビジネスモデルの深い理解によってベンチマークを上回る α が期待される可能性について述べる。



加藤 晃 (かとう あきら)

東京理科大学大学院教授。経済産業省ISO/TC322国内委員・日本代表エキスパート。1982年、防衛大学校（国際関係論専攻）卒業、2012年、青山学院大学大学院博士課程修了、博士（経営管理）。貿易会社、AIU保険会社、愛知産業大学を経て、2020年4月より現職。主な著書に『CFO視点で考えるリスクファイナンス』（保険毎日新聞社、2018年）、『サステナブル経営と資本市場』（共著、日本経済新聞出版社、2019年）、監訳書に『サステナブルファイナンス原論』（金融財政事情研究会、2020年）など多数。